

平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 10 日

上場会社名 株式会社オーエー・システム・プラザ 上場取引所 大
 コード番号 7491 URL <http://www.oasystem.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 宏文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 津田 由行 (TEL) 052(263)8650
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 13 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 3 四半期	3,654	—	34	—	1	—	△295	—
23 年 2 月期第 3 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	△7.54	—
24 年 2 月期第 3 四半期	—	—

(注) 当第 3 四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成 23 年 2 月期第 3 四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	5,415	3,793	69.9	96.64
23 年 2 月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 3,787 百万円 23 年 2 月期 —

(注) 当第 3 四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成 23 年 2 月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24 年 2 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 2 月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

（％表示は、通期は前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	4,200	—	△50	—	△85	—	△380	—	△9.70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

平成23年9月13日に開示致しました「子会社設立に関するお知らせ」の通り、第3四半期連結会計期間から連結子会社を有するため、連結業績予想につきましては、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期3Q	40,410,000株	23年2月期	40,410,000株
24年2月期3Q	1,217,069株	23年2月期	1,217,069株
24年2月期3Q	39,192,931株	23年2月期3Q	39,193,030株

(注意事項)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象に関する注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染の問題以降ゆるやかに回復しているものの、欧州諸国の金融不安や急激な円高等により、個人消費、雇用情勢、設備投資においても依然として低い水準で推移するなど厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは各事業分野において引き続き経費の削減に努めてまいりました。

「PC販売事業」につきましては、東日本における店舗を中心に販売はゆるやかな回復基調にあるなか、11月6日をもって岡崎戸崎店を閉鎖するなど、依然として販売台数、金額ともに前年を下回るなど厳しい状況となりました。また、パソコンの平均単価は前期同様に8万円前後で推移しております。既存店舗においては商品としてはインターネットデバイスの取り扱いを強化する方針のもと、引き続きスマートフォン(「iPhone」や「Android搭載携帯電話」)及びタブレットPCの取り扱い商品の拡大、売場の拡張を行いました。

パソコンにおけるサービス面では月額会員制保守サービス(プレミアムサービス)などの既存商品の提供を継続すると共に、パソコンへの省電力設定(節電プログラム設定)サービスを開始いたしました。スマートフォンにおけるサービスにつきましては、端末を便利に使うための、技術サービス・サポートを強化し、技術サービスメニューを拡充致しました。今後もサービス・サポート面につきましては、お客様の困ったを解決できる内容を展開して参ります。以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるPC販売事業の売上は34億47百万円となりました。

「不動産賃貸事業」につきましては、自社所有の土地・建物を有効利用した結果、国内市場の低迷による一部テナントの退去により、当社グループが所有するビルの一部のフロアに空きがありますが、新規のテナントの入居により概ね収入は安定しております。また、子会社における不動産の賃貸等が順調に進んだ結果、当第3四半期連結累計期間における不動産賃貸事業の売上は2億7百万円となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高36億54百万円、営業利益34百万円、経常利益1百万円、四半期純損失2億95百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、54億15百万円となりました。

流動資産は21億97百万円となり、主な内訳は、現金及び預金5億80百万円、売掛金3億36百万円、商品7億72百万円、仕掛販売用不動産3億92百万円であります。固定資産は32億18百万円となり、有形固定資産22億98百万円、差入保証金9億4百万円であります。

負債につきましては、16億22百万円となり、主な内訳は買掛金2億67百万円、長期借入金5億22百万円であります。

純資産につきましては37億93百万円となり、主な内訳は資本金30億70百万円、資本剰余金12億35百万

円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5億80百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果減少した資金は3億59百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加3億22百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は71百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出55百万円、差入保証金の差入による支出51百万円、差入保証金の回収による収入22百万円、預り保証金の受入による収入24百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は5億29百万円となりました。主な要因は、短期借入金の純減少額6億円、長期借入れによる収入1億66百万円、長期借入金の返済による支出96百万円があったことによるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成24年2月期第3四半期決算において、既に発表済みであります当社所有の3物件の固定資産を譲渡したことにより、合わせて特別損失1億2百万円の計上をいたしました。

また、平成24年1月10日付「店舗閉鎖及び特別損失の計上に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、当社におけるPC販売事業の全店舗を閉鎖することとなります。

そのため、平成24年2月期通期（連結・個別）における当期純利益につきましては、店舗閉鎖に伴う特別損失が発生し、計画を下回る見込みとなりましたので、修正をいたしました。

なお、当該予想に関する詳細は、平成24年1月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第3四半期連結会計期間において、不動産の賃貸事業等を行う子会社、株式会社Triad Real Estate（トライアドリアルエステート）、及び、株式会社Be Direct（ビーダイレクト）を設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準）

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が2,134千円減少し、営業利益が5,037千円減少し、経常利益が5,037千円減少し、税金等調整前四半期純損失が74,691千円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		580,883
売掛金		336,009
商品		772,215
仕掛販売用不動産		392,607
貯蔵品		326
その他		116,466
貸倒引当金		△1,429
流動資産合計		2,197,080
固定資産		
有形固定資産		
土地		1,786,418
その他(純額)		512,002
有形固定資産合計		2,298,421
無形固定資産		3,493
投資その他の資産		
差入保証金		904,345
その他		12,403
投資その他の資産合計		916,748
固定資産合計		3,218,664
資産合計		5,415,744
負債の部		
流動負債		
買掛金		267,181
1年内返済予定の長期借入金		89,254
未払法人税等		11,757
賞与引当金		26,204
退職給付引当金		62,683
店舗撤退損失引当金		134,921
資産除去債務		19,554
その他		162,280
流動負債合計		773,837
固定負債		
長期借入金		522,689
資産除去債務		79,314
その他		246,756
固定負債合計		848,760
負債合計		1,622,598

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年11月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	3,070,080
資本剰余金	1,235,632
利益剰余金	△463,653
自己株式	△54,547
株主資本合計	3,787,511
新株予約権	5,635
純資産合計	3,793,146
負債純資産合計	5,415,744

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	3,654,947
売上原価	2,602,963
売上総利益	1,051,983
販売費及び一般管理費	1,017,230
営業利益	34,753
営業外収益	
受取利息	814
受取手数料	2,396
その他	268
営業外収益合計	3,479
営業外費用	
支払利息	21,755
支払手数料	9,402
その他	5,773
営業外費用合計	36,932
経常利益	1,300
特別利益	
新株予約権戻入益	51,100
その他	53
特別利益合計	51,153
特別損失	
減損損失	79,676
店舗撤退損失引当金繰入額	134,921
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77,133
その他	39,622
特別損失合計	331,354
税金等調整前四半期純損失(△)	△278,900
法人税、住民税及び事業税	8,629
法人税等調整額	7,896
法人税等合計	16,525
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△295,426
四半期純損失(△)	△295,426

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	1,143,776
売上原価	798,611
売上総利益	345,165
販売費及び一般管理費	330,185
営業利益	14,979
営業外収益	
受取利息	223
受取手数料	814
その他	70
営業外収益合計	1,108
営業外費用	
支払利息	5,658
支払手数料	3,402
営業外費用合計	9,061
経常利益	7,027
特別損失	
減損損失	79,676
店舗撤退損失引当金繰入額	134,921
その他	39,622
特別損失合計	254,220
税金等調整前四半期純損失(△)	△247,193
法人税、住民税及び事業税	3,167
法人税等調整額	△2,033
法人税等合計	1,133
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△248,327
四半期純損失(△)	△248,327

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△278,900
減価償却費	25,564
減損損失	79,676
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,189
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,850
店舗撤退損失引当金の増減額(△は減少)	134,921
受取利息及び受取配当金	△814
支払利息	21,755
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77,133
新株予約権戻入益	△51,100
売上債権の増減額(△は増加)	△7,057
たな卸資産の増減額(△は増加)	△322,641
仕入債務の増減額(△は減少)	29,877
未払金の増減額(△は減少)	△5,473
その他	△28,711
小計	△328,374
利息及び配当金の受取額	198
利息の支払額	△20,709
法人税等の支払額	△10,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	△359,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△55,868
長期前払費用の取得による支出	△5,335
差入保証金の差入による支出	△51,769
差入保証金の回収による収入	22,120
預り保証金の返還による支出	△4,800
預り保証金の受入による収入	24,058
その他	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600,000
長期借入れによる収入	166,597
長期借入金の返済による支出	△96,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△529,568
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△961,056
現金及び現金同等物の期首残高	1,541,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	580,883

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「PC販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「PC販売事業」は、パソコン及びパソコンに関連する商品の販売並びにパソコンに関連するサービスの提供をしております。「不動産賃貸事業」は、自社物件の賃貸及び賃借物件の転貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	PC販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,447,342	207,604	3,654,947	—	3,654,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,447,342	207,604	3,654,947	—	3,654,947
セグメント利益	104,358	65,617	169,975	△135,222	34,753

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△135,222千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	PC販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,072,692	71,083	1,143,776	—	1,143,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,072,692	71,083	1,143,776	—	1,143,776
セグメント利益	47,173	11,616	58,789	△43,810	14,979

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△43,810千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

(店舗閉鎖について)

当社は、平成23年12月16日及び平成23年12月26日並びに平成24年1月10日開催の取締役会において、当社PC販売事業における店舗の閉鎖を決議いたしました。

1. 店舗閉鎖の理由

当社は、平成23年10月11日付「当社、PC販売事業のFC契約に関するお知らせ(経過報告2)」にて発表いたしましたとおり、業務提携先である株式会社ピーシーデポコーポレーション(以下「PCデポ」といいます。)との間で、当社の基幹事業であるPC販売事業におけるフランチャイズ契約(以下「FC契約」といいます。)について、平成24年1月末日を期日として、FC契約が引き続き効力を有する旨の暫定合意をしております。

当社は、FC契約の継続に替わる選択肢ならびに今後のお客さまサポートも含めて、PCデポとの協議を進めて参りました。その過程において、

- ①当社のオリジナルブランドを再構築し、本件店舗でのPC販売事業を継続する
- ②PCデポ以外の企業のフランチャイズに加盟し、本件店舗でのPC販売事業を継続する
- ③PCデポが店舗の運営を引き継ぐ

等の方策による営業継続の可能性を検討した結果、いずれの方策においても営業が困難であるとの結論に至った2店舗(「PC DEPOT 徳島店」、「PC DEPOT 松山店」)については営業を停止し、また①及び②の方策の実現は困難であるとの結論に至った7店舗については、当社における本件店舗での営業を停止し、以降のお客さまサポートについては、PCデポに依頼することといたしました。

2. 店舗の概要及び閉鎖日

- (1) 「PC DEPOT 徳島店」
徳島県徳島市沖浜東1-13
閉鎖日：平成24年1月15日(日)
- (2) 「PC DEPOT 松山店」
愛媛県松山市生石町667番地
閉鎖日：平成24年1月15日(日)
- (3) 「PC DEPOT 八戸新井田店」
青森県八戸市新井田西3-2-7
閉鎖日：平成24年1月9日(月)
- (4) 「PC DEPOT 盛岡仙北店」

岩手県盛岡市西仙北1-20-22

閉鎖日：平成24年1月29日（日）

(5) 「PC DEPOT 福島西店」

福島県福島市吉倉字前田27-1

閉鎖日：平成24年1月15日（日）

(6) 「PC DEPOT 半田インター店」

愛知県半田市宮本町5-329-1

閉鎖日：平成24年1月15日（日）

(7) 「PC DEPOT 一宮名岐バイパス店」

愛知県一宮市両郷町3-7

閉鎖日：平成24年1月22日（日）

(8) 「PC DEPOT 北上店」

岩手県北上市村崎野14地割31

閉鎖日：平成24年1月29日（日）

(9) 「PC DEPOT 豊見城店」

沖縄県豊見城市字真玉橋178

閉鎖日：平成24年1月29日（日）